

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業			事務事業コード	30440100
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会教育法、府中市生涯学習審議会条例				
市関連事業					
対象	生涯学習施策に関すること				
実施の背景	これまでの社会教育法等に基づく、社会教育委員の会議・公民館運営審議会と生涯学習推進協議会を平成15年度に統合して設置。府中市における社会教育や生涯学習の方向性、府中市生涯学習推進計画の推進について提言・答申をおこなっている				
事業目標	府中市における生涯学習施策の方向性などについて、諮問に基づき提言・答申を行う。				
事業内容	生涯学習審議会会議の構成メンバーは、社会教育・生涯学習に関係する各団体の代表者を選任するほか、公募市民3名を含み15名で構成している。 審議内容は、生涯学習に関連する課題全般と第2次生涯学習推進計画の進行管理及び第3次生涯学習推進計画の策定を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 9回	第7期の1年目として (1)地域の教育力を活用した家庭教育の支援のあり方 (2)活動を支援すべき社会教育関係団体の定義及び当該団体に行う支援のあり方 の2点につき、公募市民を含めて新任の委員が多く就任するなか、多様な意見を施策に反映することを企図して会議を運営している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽生涯学習審議会の開催 7回 ▽答申作成のための小委員会の開催 5回	2年を1期として諮問に対する答申をしており、平成28年は、第7期の2年目にあたるため、平成27年度に議論した内容の検討を深め、答申の作成を進めていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 7回 ▽答申作成のための小委員会の開催 5回	第7期の2年目として、第7期の諮問に対し次のとおり答申を提出した。 (1)地域の教育力を活用した家庭教育支援のあり方 (2)活動を支援すべき社会教育関係団体の定義及び当該団体に行う支援のあり方	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽生涯学習審議会の開催 5回 ▽答申作成のための小委員会の開催 2回	第8期の1年目として、諮問事項「平成31年度を初年度とする第3次府中市生涯学習推進計画に関する基本方針及び計画素案を策定すること」について協議し、答申に向けて審議していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成31年度を初年度とする第3次府中市生涯学習推進計画策定に向けて審議していくが、当審議会は、条例設置であるとともに定期的な開催であり、各期において提言や答申をしているため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
生涯学習審議会開催回数	8	計画 当初値	8	8	8	8	例年開催回数は7～9回の間で推移している。特別な事情がない限り年8回開催が慣習となっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	8	9	7	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,612,000	1,580,000	1,580,000	1,487,000	1,423,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,612,000	1,580,000	1,580,000	1,487,000	1,423,000	0
予算現額	1,612,000	1,580,000	1,580,000	1,487,000	0	0
決算額	1,209,965	1,383,114	1,235,986	1,135,075	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,209,965	1,383,114	1,235,986	1,135,075	0	0
執行率	75.1%	87.5%	78.2%	76.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.29	0.24	0.24	0.79		
職員人件費	2,332,080	1,839,991	1,869,898	6,156,077		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	62,313	60,608	55,167	188,465		
総コスト	3,604,358	3,283,713	3,161,051	7,479,617	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度から公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となった。平成28年度で第7期が終了し、2つの諮問に対する答申の提出を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現在の社会教育行政において整理できていない課題の分析と施策の検討を具体的に深めていくとともに、並びに第3次生涯学習推進計画の策定に向けた検討を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	1,462,000	1,110,075	1,398,000
2	01	50	30	05	1509000	負担金 東京都市町村社会教育委員連絡協議会	25,000	25,000	25,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,487,000	1,135,075	1,423,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公民館事業運営事業			事務事業コード	30440200
概要	社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	社会教育法、府中市公民館条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	社会教育法第1条に基づき、市民の社会教育（家庭教育含む）振興に資する講座等を公民館（文化センター）やPTAなどに委託し、開催している				
事業目標	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する				
事業内容	生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全学的、PTA委託）の実施、講師紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 64事業 ▽生涯学習サポーター登録者 81人 ▽PTA家庭教育学級（研修含） 34回 ▽全学的家庭教育学級 5回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,021団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 36回	限られた予算の中でなるべく充実した公民館事業となるよう、各事業は工夫をこらして実施でき、参加者からも高い評価を得ている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽地区公民館事業 60事業 ▽生涯学習サポーター登録者 70人 ▽PTA家庭教育学級（研修含） 35回 ▽全学的家庭教育学級 3回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,000団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 30回	社会教育関係団体については、引き続き適正な登録と審査に努める。また、市民の社会教育活動を支援するため、公民館事業については、工夫を凝らしながら、例年通りに実施していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 65事業 ▽生涯学習サポーター登録者 68人 ▽PTA家庭教育学級（研修含） 37回 ▽全学的家庭教育学級 5回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,020団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 42回	限られた予算の中でなるべく充実した公民館事業となるよう、各事業は工夫を凝らして実施でき、参加者からも高い評価を得ている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽地区公民館事業 60事業 ▽生涯学習サポーター登録者 70人 ▽PTA家庭教育学級 35回 ▽全学的家庭教育学級 3回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,000団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 40回	社会教育関係団体については、引き続き適正な登録と審査に努める。また、市民の社会教育活動を支援するため、公民館事業については、工夫を凝らしながら、例年通りに実施していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		どの事業も社会教育活動において必要性は高く、かつ、全体としても必要十分条件を満たす最小限の事業規模といえる。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
公民館事業延べ参加者数	8,500	計画 当初値	8,500	8,500	8,500	8,500	公民館事業の参加者数は、平成25年度実績の20%増を計画値とする。社会教育団体登録数も計画値は1,300としてきたが、公民館等の施設の空き枠がないことと不正登録団体の登録を取消しをしていることを考慮して平成26年度実績値の近似値を目標値として補正する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	8,140	7,080	8,512	-	-	
社会教育関係団体（文化） 登録数	1,100	計画 当初値	1,100	1,100	1,100	1,100	
		計画 補正值	-	1,000	1,000	1,000	
	実績	1,038	1,021	1,020	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,761,000	4,540,000	4,526,000	4,299,000	4,083,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	1,600,000	956,000	1,073,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,761,000	4,540,000	2,926,000	3,343,000	3,010,000	0
予算現額	4,752,000	4,540,000	4,526,000	4,299,000	0	0
決算額	4,410,532	4,103,903	4,108,438	4,009,313	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	1,128,000	1,070,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,410,532	4,103,903	2,980,438	2,939,313	0	0
執行率	92.8%	90.4%	90.8%	93.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.04	0.89	0.88	0.98		
職員人件費	8,282,905	6,746,633	6,856,294	7,636,653		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	221,318	222,230	202,279	233,792		
総コスト	12,914,755	11,072,766	11,167,011	11,879,758	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の社会教育支援のため、社会教育関係団体に対し、市内施設の無料使用等の支援をすることで、1,000以上の団体が公民館等を活用し、自主的かつ積極的な活動を行っている。 全市民を対象として各文化センター等で公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践及び家庭教育について支援を行っている。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>市民がより生涯学習活動を行いやすくするための環境整備を進める。 市民の社会教育活動を支援するため各事業の企画は工夫を凝らすものの事業全体としては例年通り実施していく。 また、全庁的使用料・手数料の見直しの実施に伴い、社会教育関係団体の活動支援としての公民館使用料等の減免に関する制度のあり方を見直す検討を進める。（制度の適切な設計及び運用により、団体数増を原因とした公民館施設の空き枠不足の解消を指向する。）</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	4,299,000	4,009,313	4,083,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,299,000	4,009,313	4,083,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害児・者余暇学習支援事業			事務事業コード	30440300
概要	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	なし				
市関連事業					
対象	○心身障害児・生徒地域活動…市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者 ○障がい者成人（あすなる）学級…市内在住の18歳以上の知的障害者等				
実施の背景	あすなる学級は市内在住の障害者に地域における生きがい作りや学習機会を提供し、また心身障害時児・生徒地域活動については学校五日制導入に伴う余暇の地域での学習機会の提供を支援している				
事業目標	保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。				
事業内容	心身障害児・生徒地域活動は府中地区学校五日制連絡会に委託、あすなる学級は登録ボランティアを中心に文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。その活動場所については、生涯学習センターを中心に市内外の施設で事業を実施している。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人学級（あすなる学級） 17回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 17回	障がい者成人学級、心身障害児・生徒地域活動事業ともに雨天により1回ずつ中止になったことにより、計画より少ない実績となったが、その他は、計画通り実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽障がい者成人学級（あすなる学級） 18回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 18回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	計画通り全て実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 16回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。 あすなる学級の活動回数については、夏季期間の熱中症等の恐れを考慮し2回減少した。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	対象者は、知的障害のある市民であるが、運営を担うボランティアスタッフにとっても生涯学習や「学び返し」を実践する機会となっている。 受講生の発達という形で成果は短期的のスパンでは現れにくい、ボランティアスタッフのライフワークバランスともなっており、市民協働で進めてきた両事業の運営のあり方を維持していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
心身障害児・生徒地域活動 事業の参加者数	1,400	計画 当初値	1,500	1,500	1,500	1,500	事業費が微減傾向にある中、活動回数も微減傾向にある。延べ人員を指標とすると実績値が活動回数に依存するため、心身障害児・生徒地域活動事業の参加者数の計画値は、実績に合わせて2割削減する。あすなる学級は現在の実績値の維持を目標とし、障害のある人の社会教育活動を継続していく。
		計画 補正值	-	1,200	1,200	1,200	
	実績	1,104	703	761	-	-	
障がい者成人学級（あすなる学級）参加者数	1,000	計画 当初値	1,000	1,000	1,000	1,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	995	1,013	1,091	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,490,000	1,505,000	1,626,000	1,573,000	1,494,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	462,000	440,000	440,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,490,000	1,505,000	1,164,000	1,133,000	1,054,000	0
予算現額	1,490,000	1,505,000	1,626,000	1,573,000	0	0
決算額	1,120,227	1,292,274	1,408,319	1,316,797	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	462,000	440,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,120,227	1,292,274	946,319	876,797	0	0
執行率	75.2%	85.9%	86.6%	83.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.27	1.12	1.11	0.96		
職員人件費	10,132,486	8,509,957	8,648,280	7,480,803		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	270,738	280,311	255,148	229,021		
総コスト	11,523,451	10,082,542	10,311,747	9,026,621	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
心身障害児・生徒地域活動は、特別支援学校・支援級（小・中学生）から高等部まで長い時間係わる児童も多く、個人差はあるが知的障害児・者の発達上、非常に有効な活動といえる。 18歳以下の児童を対象とした地域活動及び成人を対象としているあすなる学級も同様に長期にわたり、かつ市民参加により運営されてきた事業であり、日常生活を離れた場において障害のある人とならない人の交流が行われている事業である。また、障害のある人の社会教育を受ける権利を具現化した事業であり、こうした事業を継続できていることが成果そのものであると考える。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
課題は次の3点が挙げられる。 ○活動場所となる特別支援学校との連携体制のいっそうの充実（心身障害児・生徒地域活動） ○あすなる学級が定員を超える応募があり、それらの応募をなるべく全て受け入れるための体制づくり ○事業の運営を担う市民スタッフ（ボランティア）の確保・新規加入の促進 これらの課題の解消に向けて取り組みながら、事業内容としては現状のまま長期にわたる継続を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,573,000	1,316,797	1,494,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,573,000	1,316,797	1,494,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習機会創出事業			事務事業コード	30440400
概要	生涯学習センターの管理運営（講座等の運営含む）・生涯学習ボランティア等生涯学習振興の担い手の育成				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成5年度～	見直しの裁量
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	第2次生涯学習推進計画において基本理念として掲げた『「学び返し」を通じた地域教育力の向上』の推進。市民サービスの向上と効率的運営を目的とした生涯学習センターの指定管理者制度への移行				
事業目標	生涯学習センターの安定的な管理運営及び事業運営。生涯学習センターライフサイクルコストの低減。充実した講座による生涯学習の振興。生涯学習ボランティア・生涯学習ファシリテーター等の育成及び活用				
事業内容	生涯学習振興の拠点施設である生涯学習センターの施設管理及び学習事業の運営を安定的に行い、かつ市民サービスの向上と効率的な運営を図ることを目的とした指定管理者による管理運営の実施 民間事業者のノウハウを活用した学習講座の実施 生涯学習ボランティア及び生涯学習ファシリテーター等地域における生涯学習振興の担い手を養成することによる「学び返し」の推進。 また、これらの取組みを総合的に実施することによる市民の生涯学習機会の創出				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（514講座、4,119回開催、延受講者数 60,917人） ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市5件、指88件） ▽生涯学習サポーター養成講座及び生涯学習ファシリテーター養成講座の開催（延受講者数 131人） ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施（延受講者数13人）	平成25年度の指定管理者制度移行から3年目を迎えた平成27年度も前年と比べ講座数、講座受講者数がさらに増加した。屋上防水工事や天井改修工事により、施設の長寿命化を図り安定的に生涯学習機会を創出し続けることのできる環境を整備した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽生涯学習サポーター養成講座及び生涯学習ファシリテーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施	前年同様に適切な事業運営を目指す。 また、生涯学習センターは、昨年度に引き続き、屋上と天井の改修工事を実施することで施設の長寿命化をはかり、安定的に生涯学習機会を創出し続けることのできる環境を整備していく方針。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（498講座、3,937回開催、延受講者数64,808人） ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市1件、指71件） ▽生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催（延受講者数123人） ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施（延受講者数 13人）	平成28年度は指定管理者制度移行から4年目を迎えた。前年度と同様に屋上防水工事及び天井改修工事を行うことで、施設の長寿命化を図り、安定的に生涯学習機会を創出し続けることのできる環境整備をした。工事に伴いプール・スタジオ・小ホールが一時休館になったが、講座回数や受講者数に影響なく運営することが出来た。30年度からの2期目の指定管理者になることから、次期指定管理者の選定を進めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施	前年度同様に適切な施設運営を目指す。 施設の老朽化に伴い、劣化が進んでいるので、長寿命化を図り、安定的に生涯学習機会を創出し続けることのできる環境を整備していく方針。 また、30年度からの2期目の指定管理者選定を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度までは、現行の指定管理者施設を管理することが決まっている。また、現在の指定管理者とは、定期的な報告会の実施やモニタリングを実施することで、課題意識等を共有しながら施設の管理運営を行えている。民間活力を導入することで、市の直営時よりの管理面・サービス面の水準は向上していると評価できる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
生涯学習センター年間延利用者数	400,000	計画 当初値	455,000	455,000	460,000	460,000	年間利用者数は、基準値を平成25年度に設定した目標値とした上で、26年度以降は、平成25年度の実績値を計画値とし上積みを目指すべきと考えた。28年度は工事により延利用者数が減少している。各種ボランティア研修の参加者は第5次総合計画では延べ人数を目標としていたが、実人員で評価し、担い手の増加を着実に推進すべきと考え設定している。ボランティア登録につながってきている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	479,686	473,934	443,882	-	-	
各種ボランティア研修・養成講座の実参加者数	40	計画 当初値	40	40	40	40	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	49	13	13	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	300,559,000	308,904,000	495,499,000	525,044,000	314,737,000	0
国庫支出金	0	0	27,291,000	0	0	0
都支出金	138,000	138,000	66,100,000	138,000	138,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000,000	100,000,000	56,940,000	94,481,000	0	0
一般財源	250,421,000	208,766,000	345,168,000	430,425,000	314,599,000	0
予算現額	303,100,000	316,104,000	495,557,000	523,744,000	0	0
決算額	301,849,374	309,938,775	493,406,966	503,407,870	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	77,000	55,000	49,975,000	101,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	140,400	0	0	0	0
一般財源	301,772,374	309,743,375	443,431,966	503,306,870	0	0
執行率	99.6%	98.0%	99.6%	96.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.49	2.47	1.37		
職員人件費	22,677,469	18,936,572	19,244,370	10,675,729		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	605,941	623,758	567,762	326,832		
総コスト	325,132,784	329,499,105	513,219,098	514,410,431	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成5年に開館した生涯学習センターは、今年24年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、指定管理者制度移行後約10万人増え、毎年延べ約45万人以上の市民に利用されている。
 屋上防水工事や天井改修工事を行うことで、施設の長寿命化を図り、安全に施設が利用できるよう適切な管理を行っている。
 また、生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成講座を実施し、生涯学習活動のリーダーとなるべき市民の増加とスキルアップを図っている。同講座の修了者の何人かは実際に生涯学習の分野で活躍している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

第2次府中市生涯学習推進計画の基本理念である「学び返し」を広めていくための市・指定管理者・ボランティアの連携による生涯学習の推進、老朽化した施設の適切な維持管理、生涯学習ファシリテーター・サポーターの継続的育成及び実践・活用の場の創出が課題である。
 今後は、指定管理に関する要求水準及び事業者の提案等について、定期的な報告やモニタリング等を実施し、適切な運用・管理を行う。また、計画的な改修工事・修繕の実施による施設の長寿命化及びLCC（施設の使用に係る費用の総額）の低減を図る。生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成講座を継続するとともに、実践の場を創出していく。
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運を醸成するため、生涯学習センターにおけるオリンピック等関連講座の実施内容について、取組みを工夫していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1591590	施設管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為 解消分）	289,827,000	289,826,993	289,827,000
2	01	50	30	25	1591600	生涯学習センタープール等休業補償金	10,617,000	10,616,925	
3	01	50	30	25	1591900	生涯学習センター指定管理者候補者選定委員会（仮称） 運営費	171,000	170,960	168,000
4	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	1,376,000	1,369,728	1,372,000
5	01	50	30	25	1593200	指定管理者選定準備事業費	1,300,000	0	
6	01	50	30	25	1595000	施設管理運営費 管理委託料	447,000	432,000	572,000
7	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費 諸経費	3,198,000	2,400,864	21,798,000
8	01	50	30	25	1605450	生涯学習センター整備事業費 設計委託料	3,130,000	2,052,000	
9	01	50	30	25	1605470	生涯学習センター整備事業費 監理委託料	7,475,000	6,350,400	
10	01	50	30	25	1605550	生涯学習センター整備事業費 天井改修工事費	162,218,000	146,988,000	
11	01	50	30	25	1605570	生涯学習センター整備事業費 屋上改修工事費	43,285,000	43,200,000	
12	01	50	30	25	1606000	生涯学習センター整備事業費 緊急整備工事費	2,000,000	0	1,000,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							525,044,000	503,407,870	314,737,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年音楽祭運営事業			事務事業コード	30440500
概要	青少年音楽祭の開催				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課
	施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	参加対象：市内で活動している青少年の音楽団体 参観対象：全市民				
実施の背景	学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の機会を持っていない青少年の団体に対し、発表の場を提供する。				
事業目標	青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となること、また、音楽を通じて情操豊かな青少年の健全育成を目的とする。				
事業内容	市内で活動している青少年音楽団体を対象に参加を募り、2日間にわたり、合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する。また、演奏終了後は音楽界を代表する講師による、演奏に対する講評をいただき、団体の今後の活動の励みとしていただく。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
青少年音楽祭 8月22日 合奏の部 8月23日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	出演団体の増加に伴い演奏会が長時間化する傾向があり、26年度から1団体あたりの演奏時間を短縮した。しかし、特に低学年児童は最初から最後まで鑑賞するには、もう少し時間を短縮することを望む声もあるため、検討していく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月27日 合奏の部 8月28日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	演奏会の長時間化を解消するため、1団体あたりの演奏時間の短縮化を検討する。出演関係者以外の一般来場者を増やすことができるよう、周知・広報等を工夫していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
青少年音楽祭 8月27日 合奏の部 8月28日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	音楽祭の長時間化を解消するため、1団体あたりの演奏時間を短縮した。事業の周知先を見直し広報を行ったことで、参観者数が増加した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月26日 合奏の部 8月27日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	出演団体の数によって、1団体あたりの演奏時間を調整し、効率的な事業の運営に努める。

平成30年度における事業の位置付け		B	毎年多くの青少年音楽団体が参加しており、ニーズの高い事業である。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
青少年音楽祭参加団体数	31	計画 当初値	31	31	31	31	参加団体数については、計画値を 保っており現状を維持していきたい。 参観者数については、周知先 を見直したことで増加した。今後 も向上できるよう周知・広報等を 工夫していく。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	団体 実績	34	31	31	-	-		
青少年音楽祭参観者数	3,370	計画 当初値	3,600	3,600	3,650	3,700		参加団体数については、計画値を 保っており現状を維持していきたい。 参観者数については、周知先 を見直したことで増加した。今後 も向上できるよう周知・広報等を 工夫していく。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	団体 実績	3,719	3,442	3,637	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,612,000	1,596,000	1,604,000	1,571,000	1,596,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,000,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	612,000	1,596,000	1,604,000	1,571,000	1,596,000	0
予 算 現 額	1,573,000	1,580,000	1,604,000	1,571,000	0	0
決 算 額	1,525,940	1,537,836	1,585,995	1,541,008	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,525,940	1,537,836	1,585,995	1,541,008	0	0
執 行 率	97.0%	97.3%	98.9%	98.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.74	0.74	0.53	0.53		
職 員 人 件 費	5,933,728	5,597,139	4,090,403	4,091,064		
嘱 託 員 数	0	0	0	0		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間 接 経 費	1,050	1,083	280,861	182,553		
総 コ ス ト	7,460,718	7,136,058	5,957,259	5,814,625	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、日々の活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年同士の交流に役立ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業としての定着により、参加団体数及び来場者数は年々増加傾向にあり、ニーズの高い事業である。今後は来場者について、出演関係者以外の一般の方も多く参観していただけるよう、広報等を工夫していく。また、未来を担う青少年が集う事業であることを生かし、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の気運醸成と文化の発展の観点から参加者・来場者に向けた取組みを工夫する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	1,571,000	1,541,008	1,596,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,571,000	1,541,008	1,596,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習フェスティバル運営事業			事務事業コード	30440600
概要	市民作品展、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか全館をあげ実施				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成6年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民、在勤、在学				
実施の背景	生涯学習センターで活動する市民の方々の学習成果の発表の機会を設ける				
事業目標	日ごろ生涯学習センターで活動する市民の方々と生涯学習センターにおける最大のイベントを実行委員会形式で作りに、来館する市民への生涯学習への取組みのきっかけとする。				
事業内容	生涯学習センターで活動している方々の学習成果の発表として生涯学習センターの全館をあげて、2日間にわたるイベントを行い、絵画・写真等の市民作品の展示、ダンス・舞踊等の発表・多様なジャンルの音楽の発表、体験型講座等のワークショップの実施を行う。 また、目玉事業として生涯学習に関連するゲストを呼んで特別講演をしていただくなどして、学習成果の発表だけでなく、広く市民の来場を募り、生涯学習活動の紹介をする。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
9月12日(土)・13日(日) (2日間) ▼延参加者数 11,135人 ▼市民作品展(出展 340点)、市民発表会(発表 21団体)、サウンドフェスティバル(発表 14団体)、ワークショップ(出展 15団体)、特別講演会(参加者180人)、その他体験学習、イベントを開催	実行委員会による新たな企画や親子で楽しめる企画などが奏功したことにより、市民発表会や鉄道模型(Nゲージ)展示・運転体験をはじめとし、集客数が伸びたことにより、近年で最も集客数が多かった一昨年度の集客数を超えることができた。全体的にイベントが多くなり、館内で客を取り合っている状況もあり、イベントの精査も必要である。予算や場所に関するため、新しい試みをする一方で、取捨選択も必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
9月10日(土)・11日(日) (2日間) 市民作品展、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	生涯学習センターで活動する方々により組織される実行委員会を事務局がサポートし、市民主体でイベントを作り上げていく。 また市民発表会を2日間開催にするなど、市民が日頃の活動成果を発揮する機会を創出する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
9月10日(土)・11日(日) (2日間) 延参加者数 11,370人 市民作品展(出展353点)、市民発表会(発表24団体)、サウンドフェスティバル(発表15団体)、ワークショップ(出展16団体)、特別講演会(参加者295人)、その他体験学習、イベントを開催	実行委員の交渉で、特別講演会に著名な講師を招へいすることができ、特別講演会は例年の倍以上の来場があった。また、毎年実行委員からの新規提案事業を実施し、適宜イベント内容の見直しができている。 このイベントが盛り上がることで生涯学習を振興するとともに、生涯学習センターの価値を高めると考えているので引き続き実行委員会の取り組みを支援していきたい。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
9月8日(土)・9日(日) (2日間) 市民作品展、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	生涯学習センターで活動する市民により組織される実行委員会を事務局がサポートし、市民主体でイベントを作り上げていく。 実行委員のモチベーションは高く、彼らの創意工夫が実現するよう引き続き実行委員会の取り組みをサポートし、学び返しの実践につなげていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	この事業自体が生涯学習推進の担い手となる市民にとって、学び返しの実践の場となっており、生涯学習の振興及び日頃の成果の発表の場として現状を維持しながら、より価値の高いイベントへの変質を進めたいと考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
延参加者数	8,000	計画 当初値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	第5次総合計画における事務事業評価の基準値7,000の1000人増を基準としながら、計画は、平成25年度実績である11,000人とする。現在微増傾向にあるが、施設のキャパシティ的には、12,000人(1日6,000人)くらいが限界という印象。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	10,735	11,135	11,370	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,068,000	1,066,000	1,029,000	1,000,000	970,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,068,000	1,066,000	1,029,000	1,000,000	970,000	0
予算現額	1,068,000	1,066,000	1,029,000	1,000,000	0	0
決算額	1,005,628	1,051,522	1,026,043	999,034	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,005,628	1,051,522	1,026,043	999,034	0	0
執行率	94.2%	98.6%	99.7%	99.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.43	0.43	0.43		
職員人件費	4,262,077	3,296,650	3,350,234	3,350,776		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	113,882	108,588	98,841	102,582		
総コスト	5,381,587	4,456,760	4,475,118	4,452,392	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
生涯学習フェスティバルの開催により、市民の学習成果の発表の場を提供するとともに、学習意欲の啓発を図っている。平成21年度から実行委員会方式を導入するとともに、開催期間を短縮・集中化することにより、事業の活性化に成功した。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
市民による実行委員会へ事業を委託するなど市民参加を進めてきたところで、指定管理者制度に移行したので、市と市民・指定管理事業者3者協働・連携を進めて一層の活性化を図る。まだまだ市の事務局が関与しないと事業が動かないが、実行委員会に意欲のある人材が多く見られるので段階的に市民主導になるよう関与の度合いを下げていきたいと考えている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1593000	生涯学習フェスティバル運営費	1,000,000	999,034	970,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	999,034	970,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館運営事業			事務事業コード	30450100
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集の関する要綱				
市関連事業					
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）				
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。				
事業目標	赤ちゃんから高齢者まで、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ				
事業内容	▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽市主催の講演会・講座等の企画・運営 ▽PFI事業者との調整 ▽リクエスト・予約の選書及び他自治体・大学等への借用依頼事業				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽蔵書数 924,900冊 (図書資料のみ) ▽事業者実施の特集展示及び特集展示の実施 ▽市主催事業「科学あそび」47人、農工大農学部准教授佐藤俊幸先生「みちかなアリのふしぎなせいかつ」45人、外語大アジア・アフリカ言語文化研究所所長飯塚正人先生「2時間でわかるイスラーム」39人、作家山本幸久氏講演会43人 ▽事業者主催事業「しかけカードの作り方教室」43人他	現状の事業を維持し、あらたな利用者を増やす努力を行った。本とつなげられるようなイベント等を行い、好評であった。図書館内で利用者向けの満足度調査として、年に1度アンケートを行っているが、館外のイベントでアンケートを行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽蔵書数 935,000冊 (図書資料のみ) ▽事業者実施の特集展示及び特集展示の実施 ▽市主催事業「科学あそび」、講演会 ▽事業者主催事業 朗読会、講演会等	事業としては継続し、あらたな利用者を増やす。今後も、本とつなげられるような魅力のある事業を開催し、利用者を増やせるよう、さまざまな分析を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽蔵書数 945,000冊 (図書資料のみ) ▽事業者実施の特集展示及び特集展示の実施 ▽市主催事業「科学あそび」39名、中央大学職員梅澤貴典氏講演会44名、東京外国語大学大学院教授武田千香氏講演会27名、(株)第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部研究開発室研究員小谷みどり氏講演会43名 ▽事業者主催事業 朗読会「真夏の怪談話」24名ほか	現状の事業を維持し、本とつなげられるようなイベントを企画した。さまざまな対象年齢の企画を行い、「終活」をテーマにした講演会は好評であった。また、東京農工大学図書館と相互協力を行い、利用者が農工大学図書館所蔵資料を直接利用できるよう利便性を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽蔵書数 950,000冊 (図書資料のみ) ▽事業者実施の特集展示及び特集展示の実施 ▽市主催事業「科学あそび」、講演会 ▽事業者主催事業 朗読会、講演会等	事業としては継続し、利用者を増やす。5年に1度のシステム更新時期にあたり、利用者の利便性を考え、利用しやすく改善をしていく。また、ルミエール府中に中央図書館がオープンし10年の節目であるため、記念講演会を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状の事業を維持しつつ、魅力ある企画を行い、利用されていない方への利用推進をはかる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
中央図書館貸出利用者数	474,000	計画 当初値	505,500	537,000	568,500	600,000	600,000	インターネットでの予約が増加していることもあり、受取りのみ来館される方も増えていると考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	453,621	438,299	412,727	-	-		
中央図書館貸出点数	1,380,000	計画 当初値	1,535,000	1,690,000	1,845,000	2,000,000	2,000,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	1,305,550	1,249,504	1,174,922	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,891,000	6,658,000	5,209,000	5,000,000	13,908,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,274,000	1,206,000	1,246,000	1,228,000	1,118,000	0
一般財源	4,617,000	5,452,000	3,963,000	3,772,000	12,790,000	0
予算現額	5,891,000	6,658,000	5,259,000	5,000,000	0	0
決算額	5,231,244	6,412,465	5,176,466	4,762,955	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,222,587	1,203,530	1,142,967	1,172,356	0	0
一般財源	4,008,657	5,208,935	4,033,499	3,590,599	0	0
執行率	88.8%	96.3%	98.4%	95.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.80	5.80	5.80	5.80		
職員人件費	46,355,734	44,159,779	45,189,209	45,196,517		
嘱託員数	2	2	2	2		
嘱託員人件費	6,476,154	6,701,446	6,538,966	6,435,314		
(間接経費)						
間接経費	659,612	627,318	652,852	2,063,884		
総コスト	58,722,744	57,901,008	57,557,493	58,458,670	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

PFI事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）とともに、市で実施する図書館講座、育成中の大賀ハスや子ども向けお薦め本リストの掲載等、「図書館だより」やホームページでの情報発信などに加え、イベント等メール配信で周知した。また、特集展示については、他部署と連携し、イベントや啓発等の案内とともに特集展示を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

さまざまな世代の市民が利用できるよう、講座内容や時間帯などさらに検討が必要である。
また、生涯学習を促進し図書館の利用を増加させるため、今まで図書館を利用していない市民への利用促進のために事業を見直すとともに、PR方法をメール配信とするなど、情報発信の観点からも検討する必要がある。
スマートフォンの普及により、インターネットの利用者も増えているため、システム更新に併せて、利用しやすいホームページに改善していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1558950	図書館サービス検討会議運営費	179,000	143,908	179,000
2	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	4,789,000	4,587,047	8,171,000
3	01	50	30	15	1561500	図書資料貸出推進事業費			5,526,000
4	01	50	30	15	1572000	負担金 日本図書館協会	23,000	23,000	23,000
5	01	50	30	15	1573000	負担金 東京都市町村立図書館長協議会	9,000	9,000	9,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000,000	4,762,955	13,908,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業			事務事業コード	30450200
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	府中市立中央図書館				
実施の背景	平成19年度に完成した中央図書館は、民間活力を活用するため、PFI（BTO方式）により建設し、併せてPFI事業者（SPC）に管理運営を委託したことから、その施設購入費の償還及び管理運営委託費をPFI事業者に支払う必要がある。				
事業目標	民間活力を活用することにより、効率的な施設運営を行うとともに、市民サービスの向上により、利用者が気持ちよく図書館を多く利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させる。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の貸出し・返却・本返し・書架整理 図書館所蔵資料の予約処理及び他自治体等借用本の装備等 資料の購入・受入処理 講座・特集展示等事業の企画・運営 学習室等の利用管理 施設管理 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽弦楽四重奏演奏会 1回 115人 ▽ビジネス支援講座 1回 26人 ▽映画会 1回 44人 / 新春府中寄席 1回 135人 ▽図書館ガイドツアー 18回 63人 検索案内 59回 63人 ▽特集展示 図書38テーマ・視聴覚44テーマ	様々な事業を実施し、利用者を増やす努力をしている。また、図書館の案内、ホームページの充実、書架整理などを通してサービスの向上を図っている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽弦楽四重奏演奏会 1回 ▽ビジネス支援講座 1回 ▽映画会 1回 / 新春府中寄席 1回 ▽図書館ガイドツアー・特集展示 ▽各種講習会 全3回 事業を実施するとともに、書架整理など使いやすい図書館づくりを継続する。	引き続き、来館者増につながるような魅力ある新しい企画等を検討し、より充実したPRをしていきたい。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽弦楽四重奏演奏会 1回 111人 ▽ビジネス支援講座 1回 25人 ▽映画会 1回 27人 / 新春府中寄席 1回 161人 ▽図書館ガイドツアー 20回 56人 ▽小学生向け体験ツアー 6回 93人 小学生向け探検隊 4回 56人 ほか ▽特集展示 図書38テーマ	企画事業を通し、利用者増につながるよう努力した。追悼、文学賞受賞など、常に情報を収集し、素早く特集展示を行い、利用を促進した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽弦楽四重奏演奏会 1回 ▽ビジネス支援講座 1回 ▽パリアフリー映画会 1回 / 新春府中寄席 1回 ▽図書館ガイドツアー・特集展示 ▽各種講習会 全3回 事業を実施するとともに、利用しやすい図書館づくりを継続する。	システム更新の時期でもあるため、これまでの利用者からの意見を参考に使いやすい図書館をめざす。魅力ある新しい企画を検討し、利用者へPRしていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		現在実施している事業は、恒例の企画もあり、一定の集客力を持っている。今後も、事業者ならではの企画をし、PRしていくことが必要である。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
講座等開催回数	90	計画 当初値	95	100	105	110	110	現在実施の事業は、一定の集客力を持っているが、利用されていない方へのPRについて検討する必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	回	実績	98	97	99	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	627,430,000	637,627,000	637,629,000	638,198,000	640,417,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	627,430,000	637,627,000	637,629,000	638,198,000	640,417,000	0
予算現額	627,430,000	637,627,000	637,629,000	638,198,000	0	0
決算額	627,429,303	637,626,081	637,628,106	638,196,187	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	627,429,303	637,626,081	637,628,106	638,196,187	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	0.70	0.70	0.70		
職員人件費	5,594,658	5,329,629	5,453,870	5,454,752		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	59,195	56,297	58,589	31,802		
総コスト	633,083,156	643,012,007	643,140,565	643,682,741	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
PFI事業として、平成19年度から実施しているが、利用者満足度調査の結果等で見てみると、概ね良好である。平成24年度に図書館システム及び機器類の更新を実施し、新たなホームページ上の機能を持たせるなど利便性の向上を図り、さまざまなサービスの見直しを図り、より利用者を増やすように努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
貸出数が減少していることから、図書館を利用していない新たな利用者を増やすため、様々な事業展開（講座や講演会等の実施やホームページの充実など）をしていく必要がある。新中央図書館開館10周年を迎え、平成29年度の図書館システム更新に伴い、利用しやすいホームページに改修するなど、魅力ある図書館を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分） 管理運営委託料	385,253,000	385,251,504	387,200,000
2	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分） 施設購入費	252,945,000	252,944,683	253,217,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							638,198,000	638,196,187	640,417,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	図書館維持管理事業			事務事業コード	30450300
概要	図書館に施設の清掃及び施設整備の保守、安全業務				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	図書館				
実施の背景	利用者が気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために実施				
事業目標	施設の清掃、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械警備等を行い、利用者の安全等を図る。				
事業内容	▽中央図書館の光熱水費 ▽生涯学習センター図書館の光熱水費・清掃費・管理費等				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽中央図書館の節電及び事業者や利用者への協力依頼 ▽生涯学習センター図書館の節電 以上を継続するとともに、快適な環境を作る。	照明や空調機器において節電に取り組んだ。長時間の利用者が多いが、中央図書館は構造上年中高温のため、特に春先には冷房の要求や苦情が多い。そのため照明はもちろん空調機に関しても理解していただけるよう周知を図りながら、より快適な環境づくりに取り組む。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電 以上を継続するとともに、快適な環境を作る。	引き続き節電を行ない、清掃も徹底した快適な環境づくりを図っていきたい。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽中央図書館の節電への取組み及び事業者への協力依頼・利用者への周知の実施 ▽生涯学習センター図書館の節電への取組み 以上を継続することで、快適な環境を作ることができた。	中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電は順調に取り組めており、利用者の理解も得られている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電 以上を継続するとともに、快適な環境を作る。	引き続き、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んでいく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、中央図書館及び生涯学習センター図書館においては、光熱水費の削減を継続的に努めるとともに、快適な図書環境の維持に努める。また、利用者へは、健康面に配慮しながらも周知を行い、理解を得られている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	41,161,000	40,439,000	40,965,000	39,806,000	34,131,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	239,000	220,000	213,000	200,000	167,000	0
一般財源	40,922,000	40,219,000	40,752,000	39,606,000	33,964,000	0
予算現額	41,161,000	40,820,000	40,862,000	39,806,000	0	0
決算額	39,592,690	40,535,771	37,009,237	32,807,394	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	207,801	304,529	391,634	182,705	0	0
一般財源	39,384,889	40,231,242	36,617,603	32,624,689	0	0
執行率	96.2%	99.3%	90.6%	82.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	1.90	1.90	1.90		
職員人件費	15,185,499	14,466,135	14,803,362	14,805,756		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	160,674	152,808	159,028	86,522		
総コスト	54,938,863	55,154,714	51,971,627	47,699,672	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

中央図書館は、事業者にも指導を行いながら、光熱水費の削減に努めている。生涯学習センター図書館は、生涯学習センターの指定管理制度導入に伴い、節電等に努めながら運営を行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

中央図書館及び生涯学習センター図書館においては、光熱水費の削減を継続し努めるとともに、快適な図書環境の維持に努める。また、利用者の健康面に配慮しながら、理解を得られるよう周知を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1568000	施設管理費 管理委託料	1,462,000	1,461,295	1,462,000
2	01	50	30	15	1569000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	36,212,000	29,426,190	30,601,000
3	01	50	30	15	1571000	施設管理費 諸経費	2,132,000	1,919,909	2,068,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,806,000	32,807,394	34,131,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地区図書館運営事業		事務事業コード	30450400
概要					
利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和46年度～
見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等					
図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱					
市関連事業					
対象					
全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）					
実施の背景					
一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。					
事業目標					
中央図書館へ行く交通手段を持たない赤ちゃんや高齢者が、気軽に身近な地域の図書館を利用することにより、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ。					
事業内容					
各文化センター（中央文化センターを除く）、ふるさと府中歴史館及び生涯学習センター内に地区図書館（12館）を設置しており、その運営を行う。 ▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽リクエスト・予約の選書 ▽おはなし会等の運営					

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館の資料の充実 513,015冊 ▽視聴覚ライブラリー所蔵の16ミリフィルムを一部DVD化し貸出できるようにした。 ▽宮町図書館の新市庁舎への移転についての検討 ▽指定管理者制度導入の検討	地区図書館のおはなし会が定着し、参加人数が増えた。全館巡回展示を行い、普段は中央図書館に所蔵している資料を、各館でご覧いただけるように特集展示を行った。好評であるため、今後も継続していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽地区図書館全館の資料の充実 ▽宮町図書館の新市庁舎への移転についての検討 ▽指定管理者制度導入の検討 ▽全館共通展示	資料の充実や特集等を行い、利用者数及び貸出点数の増加を図る。また、利用者していない方へのPR方法について検討していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館所蔵数 513,543冊 ▽宮町図書館の新市庁舎への移転について関係部署と検討 ▽全館共通展示 「本で知る世界の国々」「日本の伝統芸能」 ▽全館巡回展示 「大活字本」	貸出利用者数、貸出冊数とともに減少している。巡回展示として、普段、中央図書館に所蔵している「大活字本」を、各館で展示した。好評であった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽地区図書館全館の資料の充実 ▽宮町図書館の新市庁舎への移転についての検討 ▽全館共通展示	資料を充実させ、さまざまな特集展示を行う。定例のおはなし会の他に、各館で事業企画をし、利用者増を図る。システム更新に合わせ、利用しやすい図書館をめざす。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	貸出利用者数、貸出冊数ともに減少している。事業等のPRをし、利用者増を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
地区図書館貸出利用者数	350,000	計画 当初値	362,000	375,000	388,000	400,000	貸出利用者数、貸出点数とともに減少している。身近な図書館として多くの方に利用されるよう、PRが必要である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	345,252	357,800	346,513	-	-	
地区図書館貸出点数	1,031,000	計画 当初値	1,036,000	1,041,000	1,046,000	1,050,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,029,864	1,069,259	1,041,031	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	66,828,000	72,759,000	69,623,000	71,475,000	71,935,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	244,000	240,000	230,000	313,000	222,000	0
一般財源	66,584,000	72,519,000	69,393,000	71,162,000	71,713,000	0
予算現額	66,828,000	72,759,000	69,704,000	71,475,000	0	0
決算額	63,928,057	71,385,539	69,445,354	70,359,635	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	235,820	234,680	244,270	421,480	0	0
一般財源	63,692,237	71,150,859	69,201,084	69,938,155	0	0
執行率	95.7%	98.1%	99.6%	98.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.30	2.30	2.30		
職員人件費	18,382,446	17,511,637	17,919,859	17,922,757		
嘱託員数	7.5	7.5	7.5	7.5		
嘱託員人件費	24,285,578	25,130,423	24,521,123	24,132,428		
(間接経費)						
間接経費	828,747	788,173	820,252	446,470		
総コスト	107,424,828	114,815,771	112,706,587	112,861,289	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> きめ細やかなサービスを心がけ、地域に身近な図書館として近隣住民に利用されている。 おはなし会等が定着してきた。 各文化センターの改修工事等、各館の課題に対応しながら継続的な運営に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 各地区館ごとの利用者数や貸出点数については施設規模等により違いがあるが、施設や設備を保守整備し、特集展示やおはなし会等の事業を実施し、掲示やホームページ等の広報を工夫することで、図書館サービスの継続と充実を努める。 各館が魅力ある図書館となるよう努める。 宮町図書館の新市庁舎への一部機能移転について関係各課と検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	71,475,000	70,359,635	71,935,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							71,475,000	70,359,635	71,935,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業			事務事業コード	30450500
概要	レファレンスサービスの充実と、きめ細かい読書相談の運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	全市民及び全利用者				
実施の背景	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。				
事業目標	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応し、使える図書館の実現を目指すとともに、ホームページ等での公表等を行い、多くの利用者の活用を促進する。				
事業内容	レファレンスサービスの内容は、所蔵しているか等、資料を探す軽微なものから、利用者の調べている事項について、所蔵している資料やインターネットを使い、利用者が求める様々な情報を提供するものである。 ▽カウンター、メール、電話等でのレファレンス（調査相談）の対応 ▽相談内容の記録及び全職員の共有化 ▽レファレンスに役立つ講座等の実施 ▽資料の充実に向け選書等 ▽行政向け新刊案内の作成・配付及び行政向けレファレンスサービスの実施				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽レファレンス講座1回 「映画になった児童文学」34人 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修及び都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽OPAC（利用者用検索端末）の検索案内 5.9回63人	事業は継続し、利用者に調査のための参考資料の活用を促すために資料の充実やサービスのPRも重要と考える。 図書館で受けるレファレンスも多様化しているため、研修等に参加し、得た情報を職員間で共有していくことも必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽OPAC（利用者用検索端末）の検索案内	職場内研修も行うが、都立図書館や他機関の研修等に積極的に参加し、研鑽を重ねて向上を図っていく。 研修で得た知識を職場内で共有するための研修を行っていく。 参考資料の充実にも努め、利用していただけるようPRする。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽レファレンス講座1回 「隊長、南極について教えてください！！～観測隊長にきく！南極のあれこれ～」31名 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修 8回 ▽OPAC（利用者用検索端末）の検索案内 5.9回開催 9.5人参加	職場内研修及び都立図書館等の研修に積極的に参加し、さまざまなレファレンスに対応できるよう務めた。 調査のための参考図書も充実させた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽レファレンス講座 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館デジタル送信サービス ▽OPAC（利用者用検索端末）の検索案内	調査のためのデータベースについても、多くの方に利用いただけるようPRしていく。 職場内研修では、外部講師を依頼し、実践的な研修を行う。 また、国立国会図書館デジタル送信サービスの導入に向け検討する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	事業は継続し、調査のための参考資料の活用を促すため、資料の充実やサービスのPRが重要である。また、多様なレファレンスに対応するため、都立図書館等の研修に参加することが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
市の受けるレファレンス件数	4,380	計画値	当初値	4,410	4,440	4,470	4,500	簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となった。また、時間をかけて行うレファレンスは市で対応している。電話やメールでのレファレンスも増えている。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	4,345	3,991	4,284	-	-	
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	287,000	297,000	789,000	768,000	747,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	287,000	297,000	789,000	768,000	747,000	0
予算現額	287,000	297,000	789,000	768,000	0	0
決算額	273,000	293,604	788,030	766,768	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	273,000	293,604	788,030	766,768	0	0
執行率	95.1%	98.9%	99.9%	99.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.10	4.10	4.10	4.10		
職員人件費	32,768,709	31,216,395	31,944,096	31,949,262		
嘱託員数	2.5	2.5	2.5	2.5		
嘱託員人件費	8,095,193	8,376,808	8,173,708	8,044,143		
(間接経費)						
間接経費	558,133	530,808	552,413	300,608		
総コスト	41,695,034	40,417,615	41,458,247	41,060,781	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館では、一般・児童とも3階の登録・レファレンスカウンターに午前9時から午後7時（児童は午後6時）まで職員がいることで、気軽に相談しやすい環境になっている。4階のカウンターも午前11時から午後5時と限られているが、落ち着いた環境の中、4階に配置している参考図書を利用し、実施している。 レファレンスを繰り返し利用する市民が増えている。さらに、相談内容の幅が広がっており、対応に時間を要する調査も増えている。 地区図書館においてもレファレンス対応を行っている。 職員向けの研修を実施するとともに、都立図書館実施の研修等に参加している。 国会図書館のレファレンス協同データベースに参加し、データの提供と活用をしている。また、ホームページからのレファレンスも増えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 市職員が誰でも十分な対応ができるように、研修等の充実が必要である。 職員向け研修における内容の充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的かつ均等に参加する機会を設ける。 全館で参考資料の充実に努める。 まだまだ限られた利用のため、できるだけ多くの利用を促すため、図書館ホームページを活用した周知・PRを実施する。 調査に役立つ資料となるレファレンスツールの見直しを図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	768,000	766,768	747,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							768,000	766,768	747,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童・青少年サービス事業			事務事業コード	30450600
概要	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きることを目的としての運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業	第3期府中市子ども読書活動推進計画				
対象	全市民及び全利用者				
実施の背景	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きるために、子どもを取り巻く読書環境を整える必要がある。				
事業目標	赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本を楽しむことができるようにする。				
事業内容	▽児童・青少年向けの資料の選書・充実 ▽読書の楽しさを伝えるため、児童を対象にしたイベント「おはなし会」や青少年を対象とした「ブックトーク」などの実施 ▽「それいけ！としょかんたんけんたい」、「BOOKS FOR YOU」、「とっておきの本 100さつ 小学生」、「読み聞かせに向く絵本のリスト」等、児童・青少年への推薦図書リストを作成し、また、読み聞かせのやり方を紹介した「読み聞かせハンドブック」の作成・配布 ▽学級貸出制度等、学校や関係部署等との連携				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回 21人 ▽学校職場体験及びボランティア (全館) 13校 ▽学校へのブックトーク実施 2校 ▽読み聞かせ講習会 1校	3期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館での子どもへの読書推進を図る。「第3期府中市子ども読書活動推進計画」中間アンケートの実施及び報告を行った。 中学高校生を対象に、YAルームの案内を配付しPRした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア (全館) ▽学校へのブックトーク実施 ▽読み聞かせ講習会 ▽各学校での地区図書館のご案内	ブックトークは土曜日に行ってるが、参加人数が少ないこともあり、時間帯の変更及びうち1回を市民文化の日である日曜日に開催し、PRしていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回29人 ▽学校職場体験及びボランティア (全館) 13校 ▽学校へのブックトーク実施 2校 ▽読み聞かせ講習会 1校 ▽学校からの依頼による見学等 5校	▽小学校高学年が対象、利用者は横ばい ▽職場体験、ボランティア及び図書館実習の受入れ ▽学校でのブックトーク及び出前講座の実施 ▽読み聞かせ講習会及びボランティア講座の実施 ▽あらゆる機会に校長会での事業案内と合せて実施 夏休みに中学生、高校生のご意見箱を設置し、興味のある事など、情報収集に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア (全館) ▽学校へのブックトーク実施 ▽読み聞かせ講習会 ▽各学校での地区図書館のご案内	現状の事業は維持しつつ、魅力ある事業を企画していく。 学校に向けて、学級貸出やブックトークなどの情報発信を行う。チラシ等を学校へ配付し、来館のきっかけづくりを行う。中学・高校生世代に楽しめる本について、同年代の職場体験生徒からの情報収集し発信していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		第4期府中市子ども読書活動推進計画に基き、利用者の増加に向けて実施していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
おはなし会参加人数	4,700	計画 当初値	4,750	4,800	4,850	4,900	学級貸出については、毎年4月の校長会等でPRを行い、周知されてきた。冊数は減少しているが、ほぼ全ての学校で利用されている。おはなし会は地区図書館でのおはなし会が定着してきた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,792	4,831	4,786	-	-	
学級貸出冊数	19,400	計画 当初値	19,500	19,600	19,700	19,800	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	18,353	16,640	15,834	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	684,000	674,000	703,000	682,000	892,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	684,000	674,000	703,000	682,000	892,000	0
予算現額	684,000	674,000	690,000	682,000	0	0
決算額	666,799	658,317	676,571	658,617	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	666,799	658,317	676,571	658,617	0	0
執行率	97.5%	97.7%	98.1%	96.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.10	4.10	4.10	4.10		
職員人件費	32,768,709	31,216,395	31,944,096	31,949,262		
嘱託員数	2.5	2.5	2.5	2.5		
嘱託員人件費	8,095,193	8,376,808	8,173,708	8,044,143		
(間接経費)						
間接経費	558,133	530,808	552,413	300,608		
総コスト	42,088,833	40,782,328	41,346,788	40,952,630	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>中央図書館のおはなし会では、小学生の参加が減少していることから、別の手段としてブックトーク「小学4・5・6年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を、年4回土曜日の午後に実施し、定期的に参加する小学生もできた。また、来館以外の子どもたちにも周知できるよう、各学校にチラシを置いている。また、学校からの依頼によりブックトークを行っている。</p> <p>地区図書館のおはなし会も、毎月実施することで定着してきている。また、おはなし会のチラシを作成し、PRに努めた。</p> <p>平成25年度から、第3期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、活動をしている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>おはなし会は、館によって参加者数の差があることから、メール配信サービスは行っているものの、PRはさらに必要である。また、子どもや保護者の関連する部署を通してのPRもさらに拡大させる。</p> <p>YA（中学・高校生）世代の来館が少ないこともあり、YAルームやYAコーナーの案内を行う。</p> <p>中学生や高校生にも利用してもらえるよう、PRも含め検討が必要である。</p> <p>平成29年度に第4期子ども読書活動推進計画の策定予定である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1559100	子ども読書活動推進計画策定費			231,000
2	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	682,000	658,617	661,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							682,000	658,617	892,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ハンディキャップサービス事業			事務事業コード	30450700
概要	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	通常の図書館利用が困難な全利用者				
実施の背景	図書館に来館したり、通常の図書館資料では利用が困難な利用者に対し、読書を楽しんだりや調べものができるべきである。				
事業目標	健全者だけではなく、高齢者や障害のある方を含め、すべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすることである。				
事業内容	▽点字や大活字、デイジー図書などの録音図書等図書館資料の選定・購入・提供 ▽サービスや資料のPR ▽ボランティアとの協働及びステップアップへの補助 ▽デイジー図書や布の絵本等作成 ▽来館困難者への宅配				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 85回 ▽録音図書作成 24タイトル ▽布絵本作成 5タイトル ▽宅配 215回 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 28人 ▽デイジー講座 19人 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	さまざまな理由で図書館に来館が困難な方、図書館を利用することに支障がある方等、できる限り利用できるよう対応をしていく。 点字図書の特集展示をしたことで、貸出につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽対面朗読 ▽録音図書作成 ▽布絵本作成 ▽宅配 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 ▽デイジー講座 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	さまざまな理由で図書館に来館が困難な方、図書館を利用することに支障がある方等、できる限り利用できるよう対応をしていく。 市内全図書館において、点字図書の特集展示を行い、PRし利用していただけよう努める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 85回 ▽録音図書作成 25タイトル ▽布絵本作成 4タイトル ▽宅配 延べ20人 216回 2,090点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 60人 ▽デイジー講座 20人 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	さまざまな理由で図書館に来館が困難な方、図書館を利用することに支障がある方等、できる限り利用できるよう対応をしていく。 国立国会図書館の視覚障害者用データ送信サービスを開始した。全館で「大活字本」の特集展示を行い、利用者から好評であった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽対面朗読 ▽録音図書作成 ▽布絵本作成 ▽宅配 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	現状のまま事業は継続し、ハンディキャップサービスのPRに努める。新規のボランティア育成を行っていく。好評であった「大活字本」の展示を、29年度も全館で行う。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		現状を維持し、サービスのPRも必要と考える。ボランティアの技術向上のための講習会を行っていく。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		B
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
宅配回数	290	計画 当初値	300	310	320	330	宅配については、入院・施設入所等の事情もあり、宅配回数の減少になっている。 資料は、ボランティアが作成している布絵本、録音図書、また、高齢者の方も利用しやすい大活字本等をそろえ、利用者に供している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	269	215	216	-	-	
所蔵資料数	4,870	計画 当初値	4,920	4,970	5,020	5,070	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,978	5,143	5,329	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,285,000	1,371,000	1,258,000	1,197,000	1,145,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,285,000	1,371,000	1,258,000	1,197,000	1,145,000	0
予算現額	1,285,000	1,371,000	1,251,000	1,197,000	0	0
決算額	1,073,891	1,363,063	1,239,797	1,159,275	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,073,891	1,363,063	1,239,797	1,159,275	0	0
執行率	83.6%	99.4%	99.1%	96.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.10	3.10	3.10	3.10		
職員人件費	24,776,341	23,602,641	24,152,853	24,156,759		
嘱託員数	2.5	2.5	2.5	2.5		
嘱託員人件費	8,095,193	8,376,808	8,173,708	8,044,143		
(間接経費)						
間接経費	473,567	450,381	468,714	255,126		
総コスト	34,418,991	33,792,892	34,035,072	33,615,303	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>ボランティアの技術や意識の向上、ボランティア希望者の増加により、実施できる範囲が拡大している。そのため、対面朗読の定期的な利用や、宅配の希望者が増加し、図書館資料の利用につながっている。大活字本は、小さい活字が読書の妨げになっている方へ読書の促進を図る材料になっている。市内全館巡回特集展示を行い、大活字本を利用者へPRした。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>対面朗読の利用促進・PRやデジタイズ図書の作成の促進がさらに必要である。市民ボランティアの対面朗読の技術向上も不可欠であるため、養成講座等を継続していく。また、利用者の欲する資料作成の供給も必要と考える。貸出につながるよう周知をしていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,197,000	1,159,275	1,145,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,197,000	1,159,275	1,145,000